

令和4年度事業報告書

今日の社会福祉をめぐって、国は「地域共生社会の実現」に向け、地域課題の解決力の強化や市町村段階での包括的な支援体制の整備を進めている。

沖縄県においては、令和4年度から始まる新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において「誰一人取り残すことのない優しい社会」を県政の柱の一つに掲げ、地域における支え合いの推進や福祉サービスとセーフティネットの充実等の施策を展開することとしている。

一方、新型コロナウイルス感染症も収束に向かう中、コロナ禍で実施された生活福祉資金事業の特例貸付は令和4年9月末をもって終了したが、今後は、借入世帯を含む生活困窮者に対し、関係機関との連携や各種制度を活用した自立支援の強化に取り組むこととしている。

このような中、本会では、令和4年度からスタートした「沖縄県社協第5次地域福祉活動総合計画」を踏まえ、制度の狭間の課題や社会的孤立の解消・防止に向け、THANKS（サンクス）運動の更なる推進強化を図るとともに、本年度の事業計画に基づき、次の通り各種事業に取り組んだ。

第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

1 THANKS（サンクス）運動の展開

- ① THANKS（サンクス）運動の取り組みの推進が図られるよう市町村社協への巡回訪問や推進団体主催の各種研修会・会議等において、先駆的な取り組み事例等の紹介や、本会広報誌へ運動に関する特集記事を掲載する等普及啓発に努めた。

また、市町村社協を対象にヤングケアラーへの対応、支援策等の実態調査を行い、社会的孤立問題の一つであるヤングケアラーへの対応の現状や支援にかかる課題等について明らかにした。そして、調査結果を踏まえ「THANKS（サンクス）運動推進セミナー」等において、ヤングケアラーへの支援等について共有を図り、市町村段階での運動の推進を働きかけた。

併せて、「THANKS（サンクス）運動県民福祉講演会」を開催し、県民の本運動への参加並びにヤングケアラー支援の理解促進を図った。

加えて、次期運動の実施に向けて新たな計画策定を進め、各推進団体

との連携のもと、さらなる運動推進の強化を図った。

- ② 「コミュニティソーシャルワーク研究会」において、重層的支援体制整備事業におけるコミュニティソーシャルワーカーの役割等について研究協議を行い、福祉施策動向を踏まえたこれからのコミュニティソーシャルワーク実践のあり方について共有を図った。
- ③ 県から受託した「重層的支援体制構築に向けた後方支援事業（ゆいまーる事業）」において、市町村行政・社協を対象に「包括的な支援体制づくり推進セミナー」（2回/延べ375人参加）を開催し、先進事例を共有することで、行政と社協が連携した相談支援体制づくりの推進を図った。
- ④ 市町村社協への巡回訪問や「小規模町村等地域福祉推進会議」の開催等を通し、小地域福祉活動の取り組みやコミュニティソーシャルワーク実践の共有を図りつつ、地域福祉（活動）計画未策定の市町村社協等に対し、策定に向けた働きかけを行った。
- ⑤ 「市町村社協経営相談事業」をはじめ、巡回訪問や地区社連会議等への参加を通して、法人経営に関する情報提供を行った。また、「市町村社協常務理事・事務局長会議」の開催を通し、地域共生社会の実現に向けた今後の社協活動のあり方、及び生活福祉資金特例貸付の借受人を含む生活困窮者への支援における今後の社協の役割等について、共通理解を図った。
- ⑥ 「県子どもの居場所ネットワーク事業推進検討会」を開催し、圏域・市町村域ネットワーク支援や企業等連携を図るための効果的な事業展開の方策等の検討を進めた。また、「沖縄県子どもの居場所ネットワーク事業～活動報告、企業・団体連携報告会～」や「うるま市子どもの居場所連絡会」を開催し、ネットワーク構築に向けた意見交換を行った。さらに、子どもの居場所に対し、企業等から寄せられた物品の配分や助成金情報の提供等支援を行った。
- ⑦ 「地域生活課題の解決に向けた社協と企業等との連携状況調査」を実施し、市町村社協における企業との連携に向けた体制面や取り組み状況等を取りまとめ、県ボランティア・市民活動支援センター運営委員会で推進方策の協議を進めた。
- ⑧ 「全国福祉教育推進員研修」へ県内の福祉関係者を推薦し、圏域・市町村域の福祉教育の推進を担う人材を養成するとともに、「福祉教育推進員連絡会」を開催し、福祉教育推進の手引書作成に向けた検討を行った。

また、「福祉教育推進セミナー」を開催し、市町村域における福祉・教育、学校関係者間の構築とプログラムづくりの理解促進を図った。

- ⑨ 「小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）」を実施し、モデル指定社協等に対して法人連絡会の円滑な運営等について助言・情報提供を行った。また、「地域における公益的な取り組み実践セミナー」を開催し、地域課題に対応する法人間連携・協働事業のあり方や市町村圏域での法人間ネットワークの構築・強化のさらなる推進を図った。

2 民生委員児童委員活動の強化・支援

- ① 本会民生部長や民生部員を県民児協の事務局長、事務局職員に配置し、県民児協の各種事業の実施を支援することによって、県民児協の円滑な組織運営を図った。
- ② 県民児協と共催で「県民児協発足 50 周年記念 第 31 回沖縄県民生委員児童委員大会」を 2 月 16 日（木）にコンベンションセンターにて開催した。また、同大会において各单位及び市町村並びに県民児協において策定した「活動強化方策」を掲載した「民生委員・児童委員 活動紹介」（更新版）の配布を行った。
- ③ 県民児協と共催し、民生委員・児童委員に対する各階層別研修（新任：5 地区、中堅（課題別）3 地区、中堅（機能別）3 地区、主任児童委員、会長）を開催し、民生委員・児童委員の資質向上や各单位及び市町村民児協の機能向上を図った。
- ④ 民生委員・児童委員の一斉改選に向けた取り組みとして、新聞の論壇や「福祉情報おきなわ」各号への民生委員制度や活動内容の掲載を行い、広く県民へ周知を図った。また、民生委員・児童委員へのなり手確保に向けた施策の強化を目的に、予対協を通じ県及び市町村への要請活動を行った。

3 災害時における危機管理体制の強化

- ① 「災害時相互応援協定に基づく市町村社協事務局長連絡会」を開催し、災害時に備えた事業継続計画（BCP）策定の意義等、平時からの取り組みについて研究協議を行い、市町村社協における災害対応力の強化を図った。
- ② 「被災者支援に寄り添う災害ボランティアセンター運営者研修会」の開催を通して、地域と連携した災害ボランティアセンターの運営に向け、平時における社協の災害対応の取り組み強化を図った。

- ③ 「沖縄県災害派遣福祉チーム(DWAT おきなわ)」のチーム員登録研修を開催し、新たに20人を養成し、登録者数は136人となった。

DWAT (Disaster Welfare Assistance Team)

災害時に要配慮者へのアセスメントや福祉避難所等への誘導、避難所における生活支援等を行うため、支援チーム員として登録した介護福祉士や社会福祉士、保育士等が活動を行う災害派遣福祉チーム。

- ④ 社会福祉施設における災害時業務継続計画(BCP)策定研修会を開催し、各施設の有事における業務継続に向けた取り組みの強化を図った。

BCP (Business Continuity Plan)

災害等リスクが発生した時に重要業務が中断しないように、また、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画のこと。「事業継続計画」と訳される。

- ⑤ 県内での台風接近に際し、事前に市町村社協や社会福祉施設へ注意喚起を行い、台風通過後や大雨の後には被災状況を把握し、対応策について局内で協議を行った。

- ⑥ 沖縄県コロナ入院待機ステーションへ本会職員及びDWAT おきなわ登録者の派遣や介護支援専門員等の応援派遣コーディネート業務を行い、社会的・福祉的課題を抱えるコロナ陽性患者の退所支援を行った。

○県社協・DWAT登録者の派遣(7人・延べ25日間)

○介護支援専門員等の派遣(17人・延べ111日間)

【参考】第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成 (収支状況)
(地域福祉推進拠点区分)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	34,118	14.3%
補助金・受託金	111,327	46.5%
事業収入・利息他	21,965	9.2%
積立金取崩・繰入等	71,997	30.1%
合計	239,409	

支出内訳	金額	構成比
人件費	131,566	56.2%
事業費・事務費・助成等	64,329	27.5%
積立・繰出等	38,135	16.3%
合計	234,030	

第2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

1 生活困窮者の自立に向けた支援

- ① 県や自立相談支援機関、市町村社協職員を対象に「生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会」を開催し、今後求められる関係機関等と連携した困窮者支援の方策等の協議を行った。
- ② 市町村社協や生活困窮者自立支援機関等との連携のもと、生活福祉資金等の貸付を行い、低所得世帯等の経済的自立促進を図った。

【決定状況】

生活福祉資金	506件	143,013,940円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	0件	0円
臨時特例つなぎ資金	0件	0円
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金	43件	56,525,680円

- ③ 長期化するコロナ禍のなか、令和2年3月25日から実施している新型コロナウイルス特例貸付は、これまでに貸付の受付期間を10回延長してきたが、令和4年9月末をもって受付終了した。

令和4年度新型コロナウイルス対策特例貸付決定状況（令和5年3月末現在）

緊急小口資金 3,264件（累計：59,158件）

636,780,000円（累計：11,341,132,000円）

総合支援資金 3,076件（累計：91,010件）

1,600,758,000円（累計：48,272,554,000円）

貸付開始（令和2年3月）以降の貸付決定件数・金額については、令和5年3月末現在、累計で150,314件、59,643,936,000円となった。

- ④ 令和4年度は、特例貸付における緊急小口資金及び総合支援資金（初回）の償還免除判定年度にあたり、対象の借受人に、償還免除申請に関する案内文を送付し、償還免除規程に基づく免除審査決定手続きを進めた。

令和4年度新型コロナウイルス対策特例貸付 償還免除決定状況（令和5年3月末現在）

【緊急小口資金】

免除決定件数 24,195件

（免除判定対象の貸付件数に対する免除率 43.2%）

免除決定金額 4,630,261,340円

（免除判定対象の貸付金額に対する免除率 43.2%）

【総合支援資金（初回）】

免除決定件数 20,914 件

（免除判定対象の貸付件数に対する免除率 45.4%）

免除決定金額 11,193,663,960 円

（免除判定対象の貸付金額に対する免除率 45.8%）

- ⑤ 債権管理件数が膨大であることから、一部業務を委託し債権管理業務の強化に努めた。また、市町村社協と連携し、気になる世帯（高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯等）に対する償還免除申請等の相談支援を行った。
- ⑥ 償還免除に至らなかったものの、償還が困難な借受人に対し、市町村社協及び自立相談支援機関と連携し、償還猶予や減額返済を行うことで、家計負担の軽減を図り生活再建の支援につなげた。

償還猶予 2,990 件 減額返済 163 件

- ⑦ 特例貸付の終了に伴い、10 月以降の生活困窮者への支援については、市町村社協及び生活困窮者自立支援機関等と連携を密にし、生活福祉資金（本則貸付）はもとより、生活困窮者自立支援金及び住居確保給付金の特例措置、また生活保護や求職者支援制度など、状況に応じ適切な支援につなげた。

さらに、各種連絡会や研修会等を開催し、関係機関相互の連携強化を図り、生活困窮者の重層的支援の実現に努めた。

- ⑧ 市町村社協における生活福祉資金業務システムの導入を進め、相談支援体制の強化を図った。（システムの本格稼働は令和 5 年度から）

2 総合的な権利擁護体制づくりの推進

- ① 認知症等により判断能力が不十分な人の地域生活を支援する日常生活自立支援事業については、市町村社協との連携により 743 人の支援を行った。なお、今年度は新規契約が 123 件、解約が 93 件となっている。（令和 5 年 3 月末現在）
- ② 日常生活自立支援事業については、市町村社協に対し「書面調査」をはじめ、「小口現金等の取扱いに関する状況調査」（41 市町村）や現地調査（4 社協）を実施し、事業実施状況の把握と適正な事業運営を支援した。

- ③ 日常生活自立支援事業における不適切事案の発生を受けて、「日常生活自立支援事業における利用者への日常的な金銭管理支援の取扱いに関する指針」及び「日常生活自立支援事業における不適切事案発生の際の対応フロー図」を策定し、再発防止に向け、市町村社協への周知を図った。
- ④ 「専門員オンライン研修会」「社協における権利擁護推進に向けた情報交換会」「法人後見事業実施社協情報交換会」等の開催を通じて、地域における社協機能を活かした権利擁護の推進体制の構築を図った。

3 運営適正化委員会の機能強化

- ① 運営適正化委員会において、福祉サービスに関する利用者等からの苦情 103 件を受け付け、委員会での協議等をもとに相談対応・助言等を行った。
- ② 運営適正化委員会では県福祉サービス利用支援センターと連携して、市町村社協 4ヶ所（宮古島市・嘉手納町・南風原町・金武町）を現地調査し、福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の実施体制や利用者支援の内容等の確認を行い、適正な運営に向けて助言を行った。

4 福祉サービスを必要とする矯正施設退所者等への支援

- ① 地域生活定着支援センターでは、矯正施設からの新規退所者 17 人に対し、福祉施設等への入所をはじめ各種福祉・医療サービスの利用につなげ、円滑な社会復帰に向けた支援を行った。
既退所者 87 人に対して引き続き相談対応等のフォローアップ業務（延べ 1,373 回）を行い、関係機関と連携して地域生活の継続に向けた支援に取り組んだ。
また、高齢・障害のある被疑者・被告人 10 人について、身柄を釈放された後、直ちに必要な福祉サービスが利用できるよう手続きや帰住先の確保等の支援（延べ 173 回）を行った。
- ② 「地域生活定着支援事業連絡会議」を開催し、被疑者等支援業務における今後の具体的な連携について弁護士会等の司法関係者を交えて情報共有を図った。
また、「地域生活定着支援事業研修会」等の開催、福祉関係機関、施設・事業所等の訪問などを通じて、本事業の理解促進と支援ネットワークの構築拡大を図った。

(地域自立生活支援拠点区分)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	135,757	96.8%
事業収入・利息他	1,674	1.2%
積立金取崩・繰入等	2,823	2.0%
合計	140,254	

支出内訳	金額	構成比
人件費	42,960	30.7%
事業費・事務費・助成等	92,501	66.1%
積立・繰出等	4,523	3.2%
合計	139,984	

(特別会計合計)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	6,456,264	33.7%
事業収入・利息他	701,024	3.7%
積立金取崩・繰入等	12,016,438	62.7%
合計	19,173,727	

支出内訳	金額	構成比
人件費	113,037	0.8%
事業費・事務費・助成等	444,585	3.1%
貸付支出	2,860,668	20.3%
積立・繰出等	10,699,877	75.8%
合計	14,118,169	

※収支差額が5,055,558千円となっているが、そのほとんどが次年度以降の貸付原資等となっている。

第3 福祉サービスの質の向上

1 福祉施設提供サービスの質の向上

- ① 社会福祉法人の経営者等を対象に各種研修を開催し、経営課題への対応や事業運営の透明性の確保等の支援を行った。
- ② 各種別協議会の研修は、新型コロナウイルスの影響により概ねオンラインで開催し、20回(うち、7回集合研修)、2,196人が参加した。また、「令和4年度九州老人福祉施設職員研究Web大会(沖縄大会)」をオンラインで開催し、440カ所の高齢者福祉施設の職員が参加した。
- ③ 役員会や総会において施設の基盤強化等、各施設の抱える課題について検討及び情報共有を図り、沖縄県福祉施策・予算対策協議会と連携して、沖縄県や市町村に対し要請を行った。
- ④ 各種別協議会代表者会議を開催し、福祉サービス利用者への権利侵害・虐待防止への対応等を協議し、利用者に対する権利意識の向上並びに職場環境の改善に向けて共通認識を図った。

2 福祉人材の養成・確保・定着等の推進

- ① 高校生や福祉系以外の大学生を対象にした「福祉のお仕事入門教室」の開催や、求職者や養成校の学生を対象にした「介護職ミニセミナー」「福祉の仕事就職ガイダンス」を実施し、福祉の仕事に関する理解の促進を図った。また、「福祉人材無料職業紹介事業」の実施をはじめ、「福祉のしごと就職フェア」を開催し、福祉人材の確保を図った。
- ② 介護福祉士修学資金等貸付事業及び保育士修学資金等貸付事業を実施し、資格取得支援並びに人材の確保に努めた。

【決定状況】

介護福祉士修学資金等貸付事業

320件(前年度比+81件) 151,362,000円(前年度比+24,273,000円)

保育士修学資金等貸付事業

467件(前年度比-137件) 276,477,000円(前年度比-62,626,000円)

- ③ 10月9日に実施した介護支援専門員実務研修受講試験は、受験者754人のうち94人が合格となった。また、試験実施に向けて「介護人材キャリアアップ研修」や「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー」を開催し、介護職員の資質向上を図った。
- ④ 無料職業紹介事業にキャリア支援専門員を配置し、求職者や求人事業所への相談支援や情報発信を行った。

- ⑤ 社会福祉従事者の職種別研修や「キャリアパス対応生涯研修課程」等、全 18 コース（延べ 2,569 人が受講）を実施し、そのうち新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からオンライン等で 12 コース（延べ 1,722 人が受講）を行い、従事者の資質向上を図った。
- ⑥ 福利厚生センターの会員交流事業（映画観賞券配布事業等）を実施し、施設・事業所の福利厚生の取り組みを推進した。

3 介護技術等の普及による介護意識の醸成

- ① 介護実習・普及センターにおいて一般県民を対象に、介護講座を通し、介護知識・技術の普及啓発を図った。また、介護従事者向けの専門講座を開催し、介護従事者のスキルアップ等を図った。

「介護の日」講演会（11 月 9 日開催）を開催し、介護を受ける人と介護をする人の考えや思い、立場など、相互理解等の促進を図ることができた。

「第 10 回福祉機器展 2022」を 7 月 1 日～2 日に開催し、県民の介護に関する知識を広め、福祉用具の普及啓発を図った。

【参考】第 3 福祉サービスの質の向上（収支状況）
（人材育成・団体活動支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	31,419	17.9%
補助金・受託金	96,417	54.9%
事業収入・利息他	23,035	13.1%
積立金取崩・繰入等	24,595	14.0%
合計	175,468	

支出内訳	金額	構成比
人件費	73,353	49.3%
事業費・事務費・助成等	62,324	41.9%
積立・繰出等	13,211	8.9%
合計	148,889	

（公益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	408,139	41.8%
事業収入・利息他	54,215	5.6%
積立金取崩・繰入等	514,401	52.7%
合計	976,755	

支出内訳	金額	構成比
人件費	31,321	3.2%
事業費・事務費・助成等	5,748	0.6%
貸付支出	483,445	49.5%
積立・繰出等	456,240	46.7%
合計	976,755	

第4 明るい長寿社会づくり

1 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

①「第13回沖縄ねんりんピック」は、新型コロナウイルスや台風の影響により一部競技が順延または中止となったが、18種目の競技は感染状況等を考慮し実施した。

「第13回かりゆし美術展」は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催し、出展総数186点、2,012人が来場し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図った。

「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会」へ選手団95人の派遣及び美術作品10点の出品を行い、高齢者の生きがいづくりと健康増進等を図った。

②「沖縄県かりゆし長寿大学校」は、新型コロナウイルス感染症対策を講じて3年ぶりに開校した。地域文化、健康福祉、生活環境の3学科計87人に体系的な学習の場を提供し、高齢者の生きがいと健康の保持・増進及び地域活動の担い手の養成を図った。

また、日常生活等に役立つ知識や技術の習得を支援する「シニア活動実践セミナー」では57人が参加し、アクティブシニアの養成を図った。市町村社協や関係機関・団体と連携した「地域活動交流会」を通し、大学校在校生と卒業生が積極的に地域活動に取り組むための情報交換を行うなど、地域活動の担い手の養成を図った。

2 高齢者の就労支援

① 高齢者無料職業紹介事業を実施し、求職登録者と求人事業所のマッチングを行った。また、グッジョブセンターおきなわへの出張相談や「企業面接会」の開催を通して、高齢者の就労支援を行った。

【参考】第4 明るい長寿社会づくり（収支状況）
（長寿社会づくり推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	60,137	92.3%	人件費	35,667	57.4%
事業収入・利息他	2,426	3.7%	事業費・事務費・助成等	22,264	35.8%
積立金取崩・繰入等	2,621	4.0%	積立・繰出等	4,244	6.8%
合計	65,185		合計	62,177	

第5 企画広報・助成・提言活動の推進

1 調査研究・企画活動の強化

- ① 今年度からスタートする「沖縄県社協 第5次地域福祉活動総合計画」を1,500部発行し、本会会員や関係機関・団体へ配布を通して、本県の福祉課題や本会活動の目的・方向性等について周知を行った。

2 福祉施策への提言・要請活動の強化

- ① 県社会福祉施策・予算対策協議会において、生活困窮者自立支援事業の充実・強化、民生委員の担い手確保に向けた取り組みの推進、島しょ地域介護人材確保対策事業の拡充等、各福祉施設・団体の要請内容を取りまとめ、県や市町村に対し要請を行った。(県へ29項目、市町村及び市町村議会へ21項目)
- ② 「県社会福祉審議会」、「県子どもの未来県民会議」、等へ役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策などについて県の各種福祉施策への政策提言を行った。

3 広報・啓発及び情報提供機能の強化

- ① 「第65回沖縄県社会福祉大会」は、式典や特別講演の時間を短縮する等の新型コロナウイルス感染症対策を講じて、10月26日に沖縄コンベンションセンターで3年ぶりに開催した。また、今回大会は、「本土復帰50周年・沖縄県共同募金会創立50周年」の記念大会として開催した。

4 資金助成による活動支援の推進

- ① 令和4年度の社会福祉振興基金の助成対象である21団体48事業のうち、19団体36事業に8,131千円の助成を行い、民間社会福祉関係団体やNPO法人等の活動を支援した。また、コロナ禍の影響によりやむなく12事業が中止となった。

令和5・6年度地域福祉活動モデル事業として、社会的孤立の解消や防止につながる取り組みを実施する市町村社協を対象に「市町村圏域における多様なネットワークづくりモデル助成事業」の募集を開始し、周知を図った。

- ② 前年度に民間団体等が行った助成事業の一覧表を作成し、福祉関係機関へ配布し周知を行った。また、今年度民間団体等が実施する助成事業の

情報を収集し本会ホームページ等を通して発信するとともに、推薦等の協力を行った。

【参考】第5 企画広報・助成・提言活動の推進（収支状況）
（企画広報・助成等推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
事業収入・利息他	22,985	46.2%	人件費	1,098	3.1%
積立金取崩・繰入等	26,806	53.8%	事業費・事務費・助成等	16,638	46.6%
			積立・繰出等	17,999	50.4%
合計	49,792		合計	35,736	

第6 組織体制・財政基盤の強化

1 組織体制・財政基盤の強化

- ① 理事会を3回、評議員会を3回開催し、本会の事業実施状況や財政状況等について報告し、事業執行体制、ガバナンスの強化に努めた。
- ② 各種別協議会と連携して、新設及び未加入の社会福祉法人・施設や関係機関・団体等に対し、積極的に加入案内を行い、会員の拡大に努めた。
- ③ 安全衛生委員会の開催や産業医による健康相談、食生活講習会を開催する等、職員の安全衛生管理並びに職場環境の向上を図った。
また、移り変わる新型コロナウイルス感染症の状況に対応し、適宜、対応方針や感染時の対応を改め、感染防止に努めた。
- ④ 顧問会計士との連携や本会監事による中間監査を実施するなど財務規律の強化に努めた。また、法令に基づく行政監査での指摘・助言についても迅速に改善・対応を行うなどして組織経営の適正化に努めた。
- ⑤ 四半期実績会議、部長会等を通じ、事業進捗状況や予算執行状況の確認を行い、課題等について協議するなど、計画に沿った事業展開・予算執行に努めた。
- ⑥ 県総合福祉センターの指定管理者として、適正な貸館業務の実施、建物・設備の修繕整備等を通じ、施設利用者の利便性、快適性の向上を図った。11月から3月にかけて、経年劣化で故障が続いていた空調設備の更新工事を行い、センターの環境改善を図った。
併せて、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、センター独自に策定したガイドラインに沿って人数制限や感染防止対策の徹底を図った。
- ⑦ こいのぼり掲揚式や講習会等、県総合福祉センターにおける自主事業の実施を通して、地域住民の福祉活動への参加促進につなげた。

【参考】第6 組織体制・財政基盤の強化（収支状況）
（収益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	79,224	57.6%	人件費	19,897	14.7%
事業収入・利息他	56,406	41.0%	事業費・事務費・助成等	93,068	68.6%
積立金取崩・繰入等	1,808	1.3%	積立・繰出等	22,741	16.8%
合計	137,439		合計	135,706	